

記載例

(別記様式第3の1 -1/3-)

復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の法人税等の特別控除（法第38条）

指定を行った認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

別記様式第3の1 (第12条関係)

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

「法人の場合」事業年度又は連結事業年度終了後1か月以内に提出してください。

「個人の場合」事業年度（暦年）終了後1か月以内（1月31日まで）に提出してください。

復興推進事業に関する実施状況報告書

平成24年〇月〇日

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印
(△△ △△ 印)

指定事業者の氏名又は名称及び代表者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

「(別記様式第3の6) 指定書」の発出年月日を記載してください。

東日本大震災復興特別区域法第38条第1項に規定する指定（平成24年〇月〇日付け）を受けた復興推進事業（以下「事業」という。）の実施状況について、同条第2項において読み替えて準用する同法第37条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業の内容

水産食料品製造業

「(別記様式第3の6) 指定書」の「(4)復興推進事業の内容」と同じ内容を記載してください。

「別記様式第3の4 (別紙)」の「2. 事業の実施場所」と同じ内容を記載してください。

2. 事業の実施場所

〇〇市〇〇1-2-3 (△△復興産業集積区域)
〇〇市〇〇町〇〇321 (□□復興産業集積区域)

「別記様式第3の4 (別紙)」の「3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間」の指定事業者事業実施計画期間と同じ内容を記載してください。

3. 指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間

- 指定事業者事業実施計画期間 平成24年〇月〇日～平成28年△月△日
- 指定の有効期間 平成●年●月●日まで

「(別記様式第3の6) 指定書」に記載された有効期限を記載してください。

4. 前年度における事業の実施状況

前年度における事業の実施状況については、別添資料〇のとおり。
(別添資料〇) 平成23年度の営業報告書等

事業の具体的な実施状況・内容がわかるように記載してください。

5. 前年度における収支決算

(別添資料〇) 平成23年度の貸借対照表及び損益計算書
(貸借対照表及び損益計算書を作成していない個人事業者の場合)
(別添資料〇) 平成●年の収支内訳書

前年度における貸借対照表及び損益計算書等を添付してください。
もし、個人事業者で貸借対照表及び損益計算書を作成していない場合、収支内訳書又は収支計算書等を添付してください。

記載例

(別記様式第3の1-2/3-)

「東日本大震災の被災者である労働者」とは次に掲げる者をいいます。

- ①平成23年3月11日において特定被災区域内に所在する事業所に雇用されていた者
- ②平成23年3月11日において特定被災区域内に居住していた者

(参考：東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第10条の3第1項、第17条の3第1項、第25条の3第1項、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第12条の3第1項、第17条の3第1項、第22条の3第1項)

各事業年度の延べ人数ではなく、計画期間全体における東日本大震災の被災者である労働者の予定雇用者数について記載してください。

6. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における雇用者数 総計100人

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 雇用実績 小計90人

(ii) 内訳

事業所所在地	雇用者数
〇〇市〇〇1-2-3 (△△復興産業集積区域)	60人
〇〇市□□町□□321 (□□復興産業集積区域)	30人

(別添資料○) 課税の特例の適用期間における雇用者の給与等支給額

(別添資料○) 雇用者が東日本大震災の被災者であることを証明する書類

(ロ) 〇〇年度

(i) 雇用実績 小計〇〇人

(ii) 内訳

事業所所在地	雇用者数

前年度分の雇用実績及び内訳 ((イ)が平成24年度の場合、「平成23年度」) を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の2年度分の記載となります。

この項目で記載すべき「雇用者数」とは、指定事業者が雇用している雇用者全員の数を記載するのではなく、東日本大震災の被災者である労働者の雇用者数について記載してください。

被災者である雇用者の名簿を作成し、給与等支給額の一覧表を添付してください。

例えば、

①(平成23年3月11日において特定被災区域に雇用されていた場合)

雇用契約書、源泉徴収票又は労働者名簿等で、当時雇用関係があったことのできる書類の写し

②(平成23年3月11日において特定被災区域内に居住していた場合)

雇用者の罹災証明書、運転免許証、住民票又は何らかの公的保険証類の写し、その他の公的機関の発出する書類等で当時居住していたことのできる書類等の写しなどが考えられます。

記載例

(別記様式第3の1 -3/3-)

7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計〇〇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 資金調達実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
〇〇銀行〇〇支店	〇〇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法について記載してください。

(ロ) 〇〇年度

(i) 資金調達実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

前年度分の資金調達実績額及び内訳 ((イ)が平成24年度の場合、「平成23年度」) を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の2年度分の記載となります。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

※指定申請時に提出した「指定事業者事業実施計画書」から雇用予定者数の変更等があった場合は、規則第13条第7項の規定に基づき、遅滞なく「指定事業者事業実施計画書」の変更を認定地方公共団体に届け出た上で、「復興推進事業に関する実施状況報告書」を提出してください。

ただし、軽微な変更であり、1. 事業の内容と2. 事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。